

松下幸之助記念志財団 研究助成

研究報告

(MS Word)

【氏名】

影山 優華

【所属】(助成決定時)

同志社大学グローバル・スタディーズ研究科

【研究題目】

ジェンダーの視点からみる米国の「対テロ戦争」：米軍の海外駐留と駐留地域の「人間の安全保障」

【研究の目的】(400字程度)

本研究の目的は、2001年同時多発テロを契機に開始された米国の「対テロ戦争」が、直接的紛争下にはない米軍海外駐留地域の人々に及ぼした影響をジェンダー分析し、持続可能な社会のための平和安全保障を構想するための視座を提示することである。

「国家安全保障」と「人間の安全保障」との齟齬がかつてなく深刻化している状況をふまえて、この間の米国の国家安全保障政策の主要な枠組みであった「対テロ戦争」の影響の多面的な検証が求められている。そこで本研究は、安全保障概念の再定義をしてきたフェミニスト平和研究の成果を拠り所に、個人の生存・尊厳の確保を中心に据える「人間の安全保障」の観点から、米国の「対テロ戦争」の影響を非紛争地域でのそれを中心に検証した。

本研究では、「対テロ戦争」の人的・経済的・環境・社会的側面を含む影響の検証において、研究者のみならず、市民社会団体や地域コミュニティに積極的に関わり、国際的・分野横断的な研究アプローチを目指した。

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究は、「対テロ戦争」は米軍の海外駐留地域の「人間の安全保障」の実現を妨げたのか、という問いを立て、「対テロ戦争」下の米軍の海外駐留の影響をジェンダー分析した。主に以下の3つの研究内容を実施した。

① 米軍海外駐留地域への影響の解明：

米国が直接軍事攻撃を行った地域や米国本土におけるコスト検証からは十分に明らかにされていない、非紛争地域の影響に着目した。

方法① 米国安全保障政策に「コスト」という概念を導入した、ブラン大学「戦争のコストプロジェクト」の文献調査、シンポジウム(オンライン)参加を通して、「戦争のコスト」概念や議論の調査・分析をした。

方法② 在外基地・軍隊の問題に取り組んでいるグアム・沖縄の女性活動家へのインタビューを行った。

方法③ 沖縄辺野古の新基地建設工事をめぐる市民運動の参与観察を行った。

② 米軍の海外駐留の影響のジェンダー分析と差別的な社会構造との関係性の考察：

米軍海外駐留の影響が、米国と米軍駐留地域との権力関係や抑圧的な社会構造とどのように関係しているかを考察するため、米軍海外駐留地域の性暴力の問題などに取り組んできた市民社会ネットワーク、「軍事主義を許さない国際女性ネットワーク/ International Women's Network Against Militarism (IWNAM)」の活動を調査した。

方法① IWNAMの一次資料調査として、1) 米軍駐留地域における基地・軍隊の影響や現状の共有、問題分析、行動計画を目的とする国際会議(9回)の記録、2) 声明文・論文・その他のメディア発信、3) 教育活動(シンポジウム、講演等)の記録の収集、分析を行った。

方法② 沖縄・日本・韓国・フィリピン・グアム・ハワイ・プエルトリコ・米国本土のメンバーから成るIWNAMの活動の参与観察を行った。各地域の状況や活動の情報共有を目的に毎月1回行われるオンライン会議に参加した。

方法③ 人種・国籍・ジェンダー・職業などの社会的・経済的立場の違いによって生じる差別や抑圧構造の理解を深めるため、差別や抑圧の重層性を論ずる「インターセクショナリティ」概念に関する文献調査を行った。

③ 持続可能な平和安全保障の構想：

生命の多様性や相互依存性、尊厳の尊重を中心に据えた安全保障を求めて IWNAM が提唱する、軍隊によらない「真の安全保障 (Genuine Security)」概念の展開とその意義を検討した。

方法① IWNAM の米国 (南カリフォルニア) を拠点に活動するグループ、「真の安全保障を求める女性たち / Women for Genuine Security (WGS)」のメンバーにそれぞれの経験や活動の経緯に関してインタビューを行った。その他活動の記録を収集した。

方法② 2023 年 5 月にフィリピン (マニラ・オロンガポ) で開催された IWNAM の第 10 回国際会議の参与観察を行った。

【結論・考察】(400 字程度)

米軍海外駐留地域における「対テロ戦争」のコストとしては、例えば米軍基地が集中する沖縄では、9.11 直後から安全性を懸念して県外からの修学旅行や観光が中止され、観光業をはじめ経済的な影響を受けたことが指摘される。しかし、軍隊による性暴力やその他の犯罪、基地建設や軍事演習に伴う事故や環境破壊、騒音、基地から発生する有害物質による水質汚濁や土壌汚染、住民への健康被害などは、「対テロ戦争」が開始される以前から現在まで継続して生じている問題である。米国の安全保障政策を成り立たせている海外の駐留軍隊によるこれらの影響を、「対テロ戦争」という枠組のみで議論することの限界が明らかになった。

また、軍隊の長期駐留の影響のジェンダー分析を通して、米国が関与する個々の戦争の背景にある構造的問題、すなわち植民地主義、軍事主義、レイシズム、それらに作用するジェンダー権力関係等が浮き彫りになった。これにより、米国の「戦争のコスト」よりも「軍事主義のコスト」とも呼べる、より大きな枠組みから安全保障の問題を捉え直すことができた。